

「バ」町内」で災害乗り切れ

そのとき、ご町内はどう動いたか……。地域で地域を守る「自主防災」への関心が高まるなか、東日本大震災の体験から、次への備えを探ろうという集会在、仙台市内で開かれた。現場の知恵と工夫を紹介する。

仙台市、東北大などが実行委員会方式で2月に開いた「災害に強いコミュニティのための市民フォーラム」。仙台市の三つの町内会代表が登場した。

名簿をつくる

安否確認に不可欠

住民の安否確認や、家族への連絡に不可欠なのが、緊急時用の名簿だ。個人情報保護の壁が立ちほだかつて、苦労する町内会が多い。町内129世帯、約400人すべてが名簿登録しているのは、仙台市太白区の釣取ニュータウン町内会だ。昨年3月11日には、家族が無事なら玄関先に黄色い旗を出して知らせるという日頃の訓練が生きて、全戸の安否確認を地震発生から35分で完了させた。

町内会長の京谷国雄さん(71)によると、名簿は紙に印

刷せず、USBメモリーにデータを保存。会長が責任をもって管理している。京谷さんは「私たちの場合、名簿づくりのきっかけは阪神大震災だった。大きな災害が起きて、皆が不安を抱えている時期を逃さないで」とアドバイスする。反対する家は個別訪問し、「あなたとあなたの家族の命を守るため」と説得して回ったという。

輪番で防災担当

知識持つ人偏りなく

日ごろ防災活動に取り組むのは役員だけ、と人材難に悩む町内会も多い。269世帯の太白区茂庭台五丁目町内会は、区画ごとにローテーション方式で選ぶ班長が、その翌年は防災担当者になるというルールを決めた。毎年勉強会も開いている。総括防災部長の吉田亮一さん(54)は、「10

年ではほぼ全世帯が防災担当を経験する。防災知識を持つ人が、偏りなく近所に増えるように考えました」。

手作りの防災マップはA3判で字も大きめ。ラミネート加工したものを各戸で持つ。避難に手伝いが必要な高齢者のいる家といった個別の事情を、油性ペンで書き込める。

姉妹町内会と

県内外で助け合い

宮城野区の福住町町内会は、行政に頼らず自力で災害を乗り切れることを目標に掲げる。東日本大震災後に町会の集会所に開いた自主避難所は、1カ月間運営した。

年1度の防災訓練や自主管理マニュアル、調理器具や投光器など豊富な備蓄のほか、「災害時協力協定」を県内外の町内会など5カ所と結ぶ。

そのひとつ「姉妹町内会」の山形県尾花沢市の鶴子地区からは、震災4日後に、その朝作ったおにぎりや漬物、飲み水が届いた。「手渡しされたのがうれしくて」と町内会長の菅原康雄さん(64)。

協定は2年前に結んだ。震災の1カ月前には、鶴子へ雪下ろしの手伝いに足を運んでいた。「困ったときに、頼れるところがあるのは、お互い心強いものでした」

フォーラム実行委員長の増田聡東北大学院教授(地域計画)は、「今回の震災の教訓は『備えがないことはできない』ということ。考えるだけでなく経験しておくことも大事。自分たちの地域に引きつけて、できることを見つけてもらいたい」と話す。



昨年3月15日、車2台に食料や水を積み、山形県尾花沢市鶴子地区の住民が、福住町町内会の支援に駆けつけた菅原康雄さん提供